

第3章

会計上の見積り開示、コロナ禍関連等 KAMの全般的な 記載事例分析

ここでは、多くのKAMに共通する事項について、全般的または横断的にKAMの記載事例を分析する。

会計上の見積りの開示との整合性

会計上の見積りについては、2021年3月期より、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号）が適用となり、財務諸表において、重要な会計上の見積りの内容（財務諸表計上額、金額の算出方法、主要な仮定等）について開示することが求められることとなった。

一方、監査上は、会計上の見積りを伴う会計処理を検討する場合、経営者が使用した重要な仮定の合理性を評価することが求められており、KAMにおいても、何が重要な仮定

（開示例1） 会計上の見積りの開示とKAMの記載の整合性

(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損 (中略) ②主要な仮定 当連結会計年度の減損判定における割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、 受注予測 及び 限界利益率 です。受注予測は、顧客との交渉状況や製品開発状況を基礎として作成しており、加えて外部の調査会社が発行している最新の自動車販売台数予測を活用しています。新型コロナウイルス感染症拡大の自動車市場への影響は、今後3年程で回復すると仮定しています。 限界利益率 は、過去の実績推移を考慮した数値を設定しています。 (後略)	電子部品事業セグメントの車載モジュール事業に係る固定資産の減損	
	監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 (前略) 資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の事業計画に基づいて行われている。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり 事業計画の基礎となる受注予測 及び 限界利益率 である。 (後略)	監査上の対応 (前略) ・ 受注予測 について、新型コロナウイルス感染症の影響を含め経営者と協議を行うとともに、顧客からのオーダーシート等と照合を行い、その根拠を検討した。また、外部機関による各車種の生産予測レポートを閲覧した。さらに、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 ・ 限界利益率 を評価するに当たり、売価については、値引きを考慮した最新の実績売価や顧客との契約書等における条件と比較した。変動費については、材料費、加工費、物流費及びその他変動費に区分し、過去実績からの趨勢分析を実施した。

(出所) アルプスアルパイン(株) 2021年3月期有価証券報告書「(重要な会計上の見積り)」、「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」をもとに筆者作成

か、重要な仮定の合理性を評価するためにどのような監査手続を実施した。

たかを記載している事例が多かつ

ここで、財務諸表の注記における会計上の見積りの開示と監査報告書におけるKAMの記載は、通常、内容的に整合したものと考えるとされる(開示例1)。なお、KAMは重要な事項に絞って記載するため、会計上の見積りの開示とは、記載の範囲や表現が必ずしも一致しないことがあると考えられる(また、本誌第1特集第4章「KAMとの整合性」も参照されたい)。

「事業等のリスク」の開示との関連

有報の「第2 事業の状況」のセクションにおいて、「事業等のリスク」が開示されており、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営成績等に重要な影響を与える可能性があると経営者が認識している主要なリスクが記載されている。

「事業等のリスク」に記載されるようなりリスクは、監査上、十分に理解することが必要であり、また、会計上の見積りの基礎となることがあるため、「事業等のリスク」とKAMは密接な関連があると考えられる(次頁開示例2)。なお、「事業等のリスク」には財務諸表と直接結びつかな